

1 米

(1) 要 旨

令和5年産水陸稲の収穫量（子実用）は、水稻が716万5,000 t、陸稲が835 t となり、合計716万6,000 t で、前年産に比べ10万4,000 t 減少した。また、水稻の作付面積（子実用）は、134万4,000haで、前年産に比べ1万1,000ha減少した。

全国的に5月下旬から6月上旬にかけて日照不足となったほか、6月から7月にかけての梅雨前線等による大雨や断続的な日照不足により、多くの地域で全もみ数が平年を下回った。その後、全国的に記録的な高温となる中、日照にも恵まれ、作柄は多くの地域で平年並み以上となった一方で、記録的な高温により、全国的に白未熟粒が発生し、7月から8月にかけての少雨等の影響もあった新潟県など一部地域で、作柄が平年を下回った。

この結果、全国の10 a 当たり収量は533kgで平年に比べ3 kg減少した（表1－1、図1－1）。

図1－1 水稻の作付面積、収穫量及び10a 当たり収量の推移

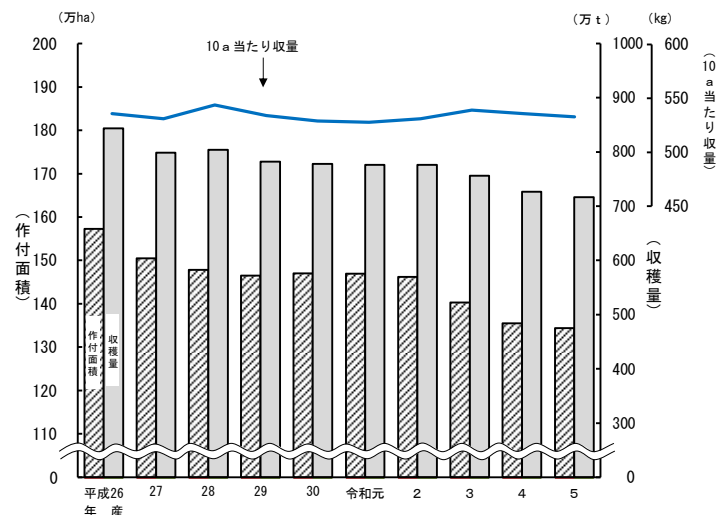


表1－1 令和5年産水陸稲の作付面積、10 a 当たり収量及び収穫量

全 国 農 業 地 域	作付面積 (子実用)	10a 当 た り 収 量	収穫量 (子実用)	前 年 産 と の 比 較						主 食 用 作付面積	収穫量 (主食用)	作況指数 (対平年比)
				作 付 面 積		10a当たり 収 量	収 穫 量					
				対 差	対 比		対 比	対 差	対 比			
	ha	kg	t	ha	%	%	t	%	ha	t		
水 陸 稲 計	1,345,000	—	7,166,000	△ 10,000	99	nc	△ 104,000	99	…	…	—	
水 稲	1,344,000	533	7,165,000	△ 11,000	99	99	△ 104,000	99	1,242,000	6,610,000	101	
北 海 道	93,300	579	540,200	△ 300	100	98	△ 13,000	98	82,200	475,900	104	
東 北	349,100	569	1,988,000	800	100	102	40,000	102	309,200	1,759,000	101	
北 陸	197,700	513	1,015,000	△ 500	100	95	△ 57,000	95	174,000	894,000	97	
関東・東山	239,500	544	1,302,000	△ 600	100	101	11,000	101	227,500	1,238,000	102	
東 海	86,800	494	428,700	△ 300	100	98	△ 10,100	98	84,300	416,500	99	
近 畿	94,700	503	476,100	△ 1,700	98	97	△ 22,300	96	91,200	457,800	100	
中 国	94,000	514	483,100	△ 1,800	98	98	△ 18,500	96	90,900	467,800	101	
四 国	43,100	482	207,700	△ 1,500	97	97	△ 13,900	94	42,700	205,500	101	
九 州	145,300	497	722,000	△ 4,800	97	101	△ 19,300	97	139,500	693,800	101	
沖 縄	576	321	1,850	△ 63	90	107	△ 70	96	544	1,750	104	
陸 稲	401	208	835	△ 67	86	96	△ 175	83	…	…	91	

- 注：1 作付面積（子実用）とは、青刈り面積（飼料用米等を含む。）を除いた面積である。
- 2 10 a 当たり収量及び収穫量（子実用）は、1.70 mmのふるい目幅で選別された玄米の重量である。
- 3 主食用作付面積とは、水稻作付面積（青刈り面積を含む。）から、備蓄米、加工用米、新規需要米等の作付面積を除いた面積である。
- 4 作況指数は、10 a 当たり平年収量に対する10 a 当たり収量の比率であり、都道府県ごとに、過去5か年に農家等が実際に使用したふるい目幅の分布において、最も多い使用割合の目幅で選別された玄米を基に算出した数値である。
- 5 陸稲の作付面積調査及び収穫量調査は主産県調査であり、作付面積調査は3年周期、収穫量調査は6年周期で全国調査を実施している。令和5年産調査については、作付面積調査及び収穫量調査ともに全国調査を実施した。なお、前年産調査については、過去の直近の全国調査年である令和2年産調査における全国の作付面積のおおむね80%を占めるまでの上位都道府県（主産県）を対象に調査を実施した。
- 6 陸稲の作況指数欄は、10 a 当たり平均収量（原則として直近7か年のうち、最高及び最低を除いた5か年の平均値）に対する当年産の10 a 当たり収量の比率である。

(2) 解 説

ア 作付面積（子実用）

(ア) 水 稲

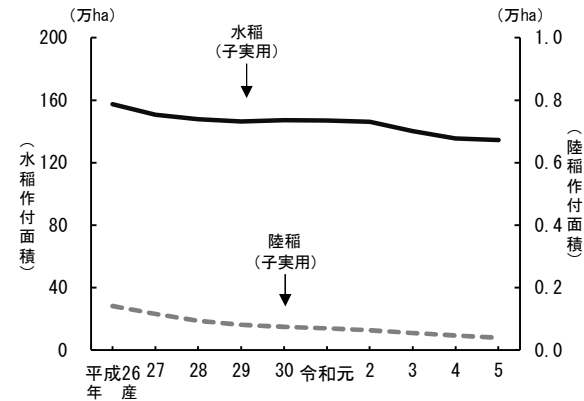
令和5年産水稻（子実用）の作付面積は134万4,000haとなった（表1－1、図1－2）。

(イ) 陸 稲

令和5年産陸稲（子実用）の作付面積は401ha

となった（表1－1、図1－2）。

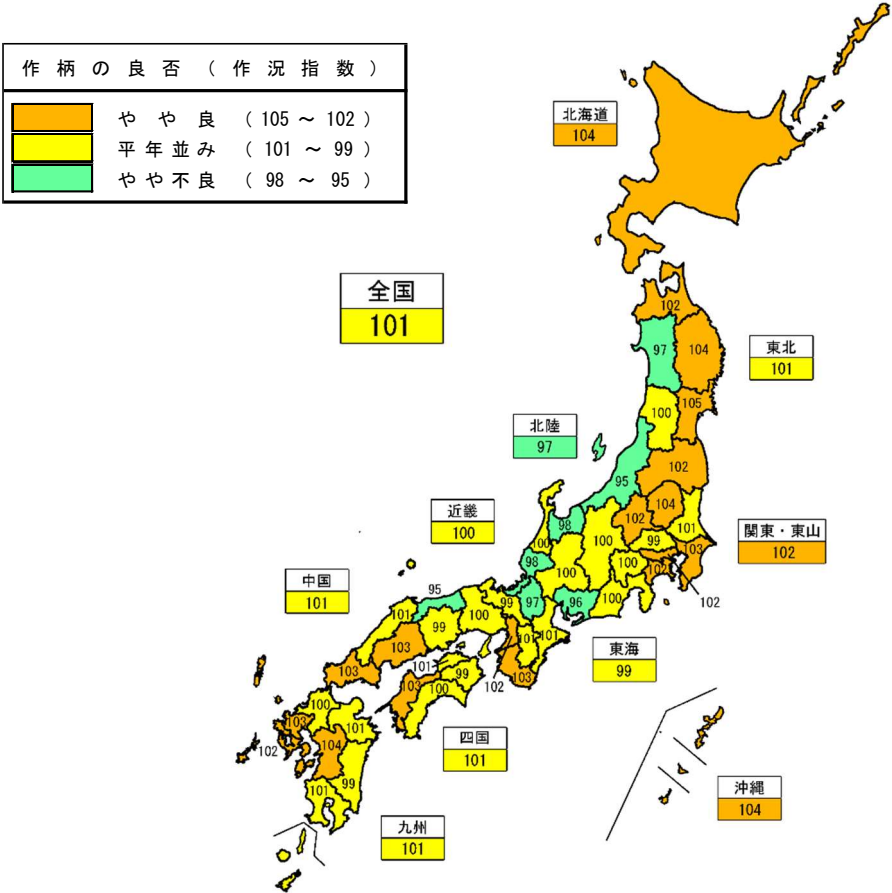
図1－2 水陸稲の作付面積の推移（全国）



イ 作柄概況

(ア) 水 稲

図1－3 令和5年産水稻の全国農業地域・都道府県別作況指数
（農家等が使用しているふるい目幅ベース）



注：1 作況指数は、10a当たり平年収量に対する10a当たり収量の比率であり、都道府県ごとに、過去5か年に農家等が実際に使用したふるい目幅の分布において、最も多い使用割合の目幅で選別された玄米を基に算出した数値である。
2 徳島県、高知県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の作況指数は早期栽培（第一期稲）、普通栽培（第二期稲）を合算したものである。

a 北海道

田植期は平年に比べ1日早くなり、出穂期も6日早くなった。

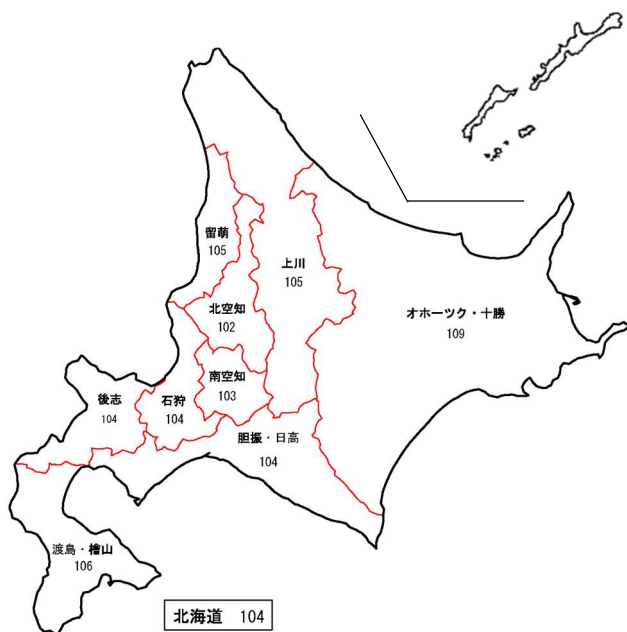
全もみ数は、分けつ期（6月）の気温、日照時間が平年を上回ったことで分けつが促進され、幼穂形成期（7月上旬から7月中旬）の気温も平年を上回り、1穂当たりもみ数も確保されたことから、「やや多い」となった。

登熟は、出穂期（7月下旬）以降の気温が平年を上回って推移し、「やや良」となった。

以上のことから、北海道の10a当たり収量は579kg（平年に比べ+18kg）となった（図1-4、1-5）。

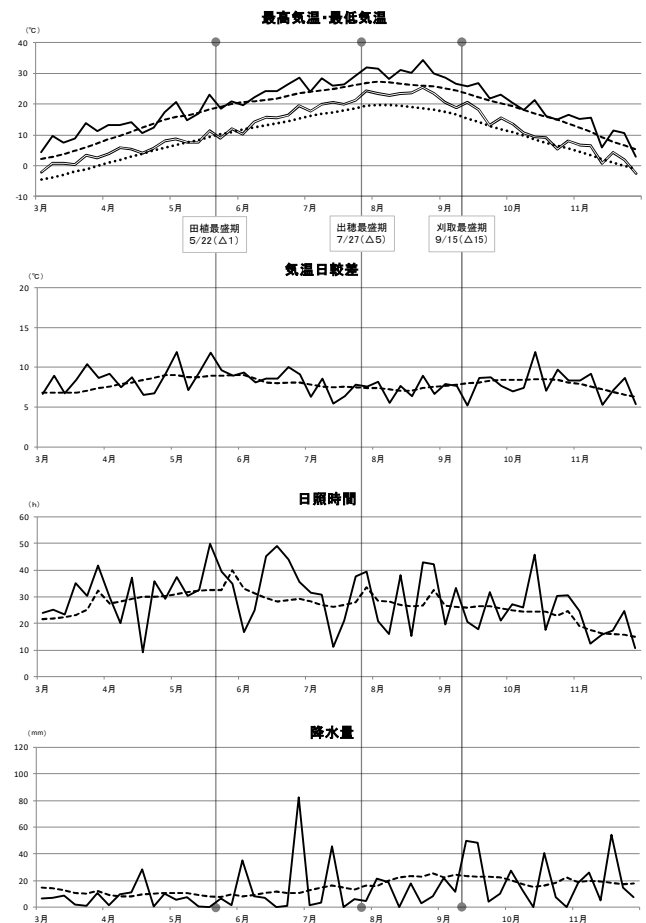
注： 全もみ数の多少及び登熟の良否の表示区分は、「多い・良」が対平年比106%以上、「やや多い・やや良」が105～102%、「平年並み」が101～99%、「やや少ない・やや不良」が98～95%、「少ない・不良」が94%以下に相当する（以下同じ。）。

図1-4 令和5年産水稻の作柄表示地帯別作況指数（北海道）



注： 内の数値は都道府県平均の作況指数である（以下1(2)の各図において同じ。）。

図1-5 令和5年産稲作期間の半月別気象経過（札幌）



資料： 気象庁『アメダスデータ』を基に農林水産省大臣官房統計部においてグラフ化したもの（以下1(2)の各図において同じ。）。

注：1 グラフの実線は当年値、破線は平年値である（以下1(2)の各図において同じ。）。

2 田植最盛期等の（ ）内の数値は平年と比較し、その遅速を日数で表しているものであり、△は平年より早いことを示す（以下1(2)の各図において同じ。）。

3 田植最盛期等は、作柄表示地帯「石狩」のものである。

b 東 北

田植期は、秋田県で平年に比べ2日、山形県及び福島県で1日早くなり、青森県、岩手県及び宮城県で平年並みとなった。出穂期は、青森県で平年に比べ5日、岩手県、宮城県及び福島県で3日、秋田県で2日、山形県で1日早くなった。

全もみ数は、田植期（5月中旬から下旬）以降の日照不足により分げつが抑制され、7月以降の高温・多照により1穂当たりもみ数が十分確保された宮城県及び福島県では「やや多い」となったものの、その他の地域では「やや少ない」となった。

登熟は、出穂期（7月下旬から8月上旬）以降の気温、日照時間がおおむね平年を上回って推移し、岩手県は「良」、福島県は「平年並み」、その他の地域は「やや良」となった。

以上のことから、10a 当たり収量は、青森県で614kg（平年に比べ+11kg）、岩手県で551kg（同+11kg）、宮城県で566kg（同+25kg）、秋田県で552kg（同△25kg）、山形県で589kg（同△9kg）、福島県で561kg（同+10kg）となり、東北平均で569kg（同+1kg）となった（図1-6、1-7）。

図1-6 令和5年産水稻の作柄表示地帯別作況指数（東北）

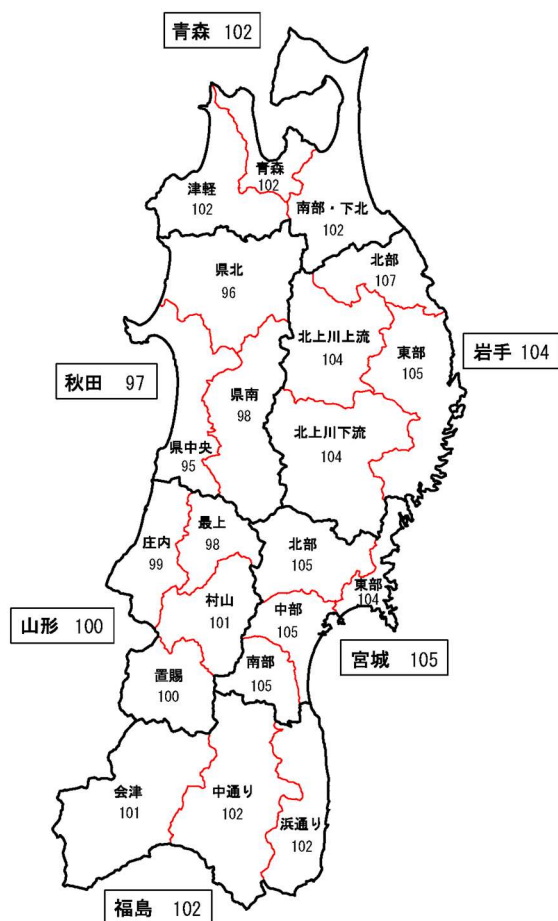
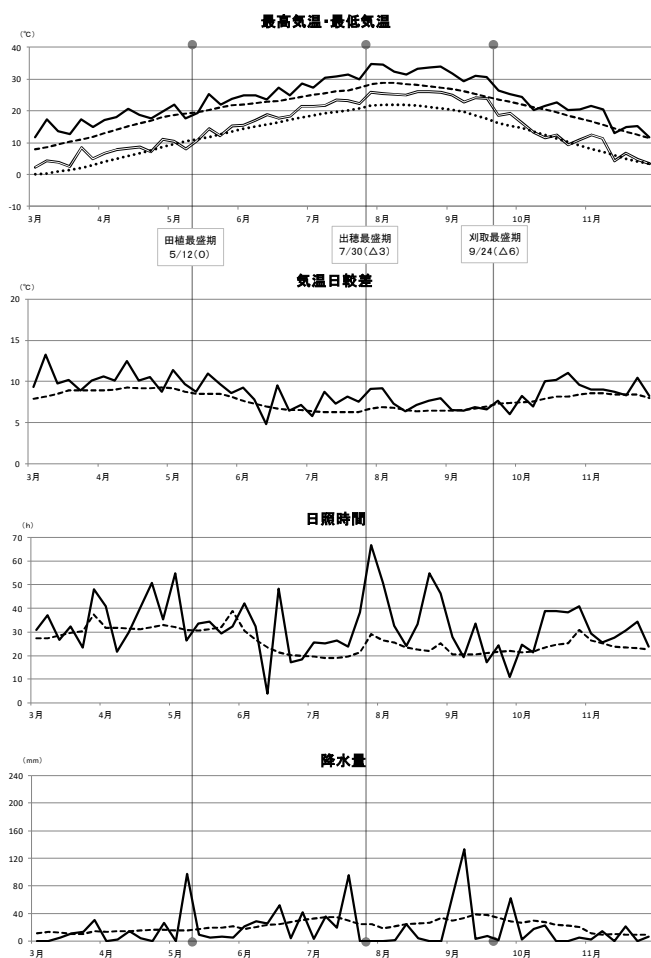


図1-7 令和5年産稲作期間の半旬別気象経過（仙台）



c 北 陸

田植期は、富山県、石川県及び福井県で平年に比べ1日早くなり、新潟県で平年並みとなった。
出穂期は、富山県及び石川県で平年に比べ3日、福井県で2日、新潟県で1日早くなった。

全もみ数は、田植期（5月上旬から中旬）後の5月下旬及び6月上旬の日照不足等により分げつが抑制されたことなどから、新潟県、富山県及び福井県で「やや少ない」、石川県で「平年並み」となった。

登熟は、出穂期（7月下旬から8月上旬）以降、高温・多照で推移し、新潟県、富山県及び福井県で「やや良」、石川県で「平年並み」となった。

記録的な高温に加え、7月から8月にかけての少雨等の影響もあった新潟県などで、白未熟粒の発生による収量基準に満たない玄米が発生した。

以上のことから、10 a 当たり収量は、新潟県で511kg（平年に比べ△35kg）、富山県で528kg（同△19kg）、石川県で518kg（同△5kg）、福井県で500kg（同△19kg）となり、北陸平均で513kg（同△27kg）となった（図1－8、1－9）。

図1－8 令和5年産水稻の作柄表示地帯別作況指数（北陸）

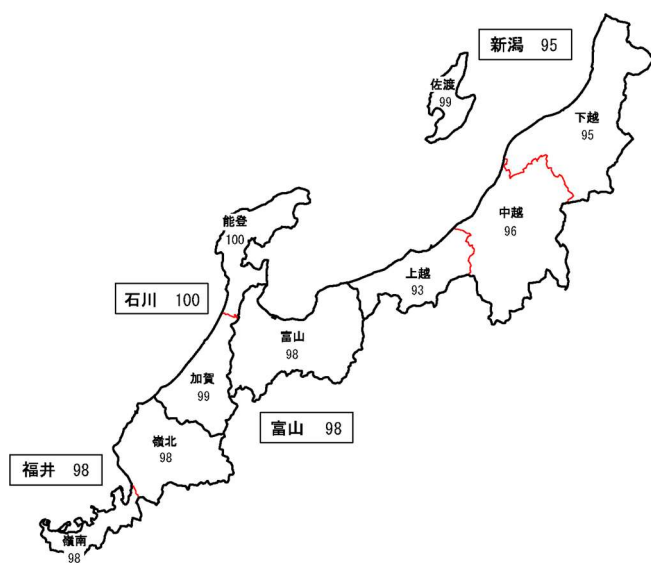
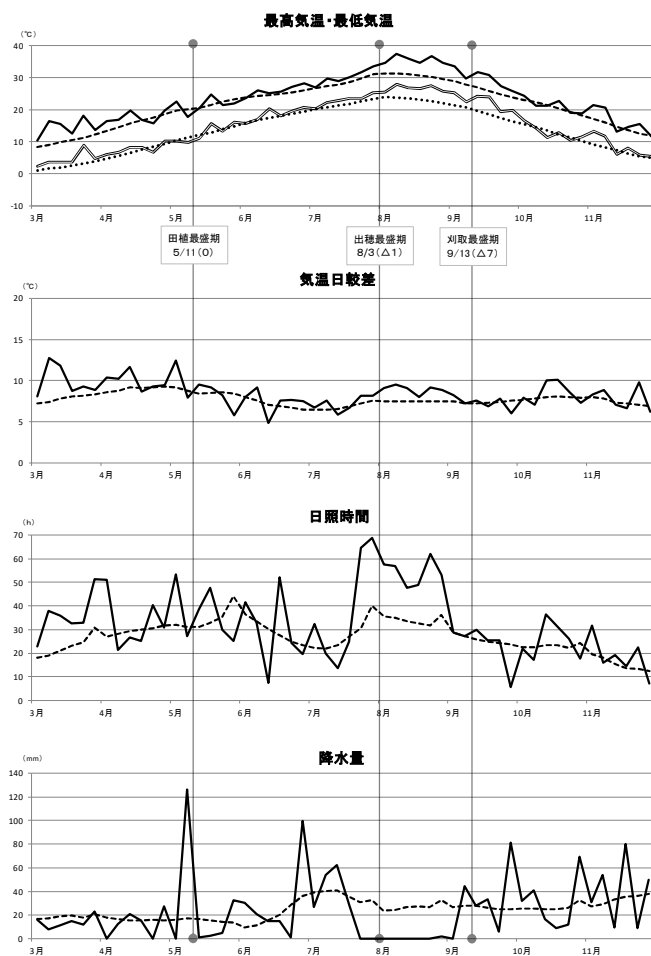


図1－9 令和5年産稲作期間の半月別気象経過（新潟）



注：田植最盛期等は、新潟県のものである。

注：田植最盛期等は、茨城県のものである。

e 東海及び近畿

田植期は、京都府、兵庫県及び和歌山県で平年に比べ1日早くなり、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県及び奈良県で平年並み、大阪府で1日遅くなった。出穂期は、京都府で平年に比べ4日、岐阜県、三重県、滋賀県、兵庫県及び和歌山県で2日、静岡県、愛知県、大阪府及び奈良県で1日早くなった。

全もみ数は、東海においては、5月下旬から6月下旬にかけての断続的な日照不足により分げつが抑制され、7月以降の高温・多照により1穂当たりもみ数が確保された岐阜県、静岡県、三重県では「平年並み」又は「やや多い」となったものの、愛知県では「やや少ない」となった。近畿においては、5月下旬から6月下旬にかけての断続的な日照不足により、穂数が平年を下回る地域が多く、その後、気温、日照時間ともにおおむね平年を上回って推移し、1穂当たりもみ数が十分確保された滋賀県で「やや多い」、その他の地域で「やや少ない」又は「平年並み」となった。

登熟は、東海においては、出穂期（7月下旬～8月中旬）前後の高温等により一部地域で不稔もみの発生が見られたものの、日照時間がおおむね平年を上回って推移し「平年並み」となった。近畿においては、全もみ数が平年を上回った滋賀県で7月下旬以降の記録的な高温等により「やや不良」となったものの、その他の地域では8月下旬以降の気温、日照時間が平年を上回って推移したことから「やや良」となった。

以上のことから、10a 当たり収量は、岐阜県で484kg（平年に比べ△1kg）、静岡県で519kg（同△1kg）、愛知県で480kg（同△27kg）、三重県で501kg（同＋1kg）、滋賀県で504kg（同△14kg）、京都府で502kg（同△8kg）、大阪府で503kg（同＋8kg）、兵庫県で497kg（同△4kg）、奈良県で517kg（同＋4kg）、和歌山県で506kg（同＋9kg）となり、東海平均で494kg（同△8kg減少）、近畿平均で503kg（同△5kg）となった（図1－12、1－13）。

図1－12 令和5年産水稻の作柄表示地帯別
作況指数（東海及び近畿）

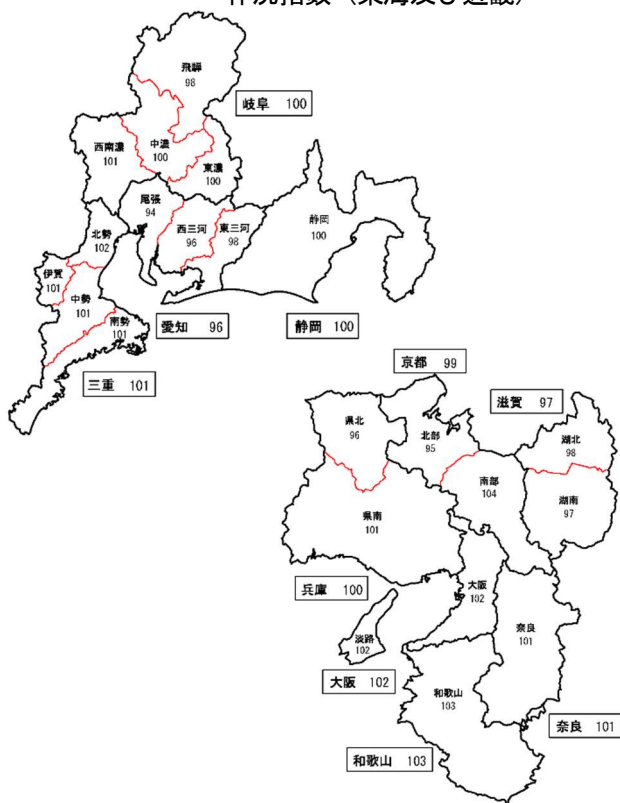
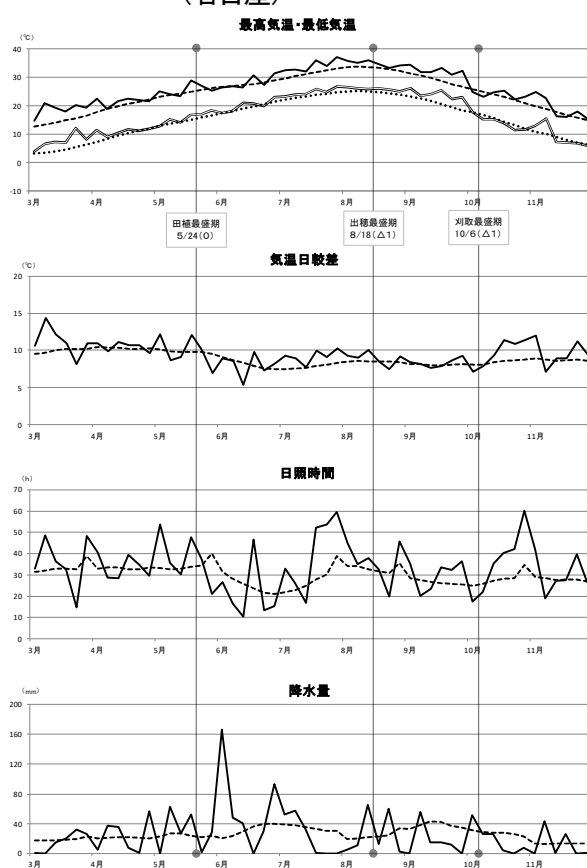


図1－13 令和5年産稲作期間の半月別気象経過
（名古屋）



注：田植最盛期等は、愛知県のものである。

f 中国及び四国

田植期は、島根県で平年に比べ4日、広島県で2日、鳥取県、岡山県及び山口県で1日早くなり、徳島県（早期栽培、普通栽培）、香川県、愛媛県及び高知県（早期栽培、普通栽培）で平年並みとなった。出穂期は、鳥取県及び広島県で平年に比べ3日、島根県及び山口県で2日、岡山県、愛媛県及び高知県（早期栽培、普通栽培）で1日早くなり、徳島県（早期栽培、普通栽培）及び香川県で平年並みとなった。

中国においては、全もみ数は、5月下旬から7月上旬の日照不足により分げつが抑制され、島根県、広島県及び山口県では「平年並み」、鳥取県及び岡山県では平年を下回った。登熟は、出穂期（7月下旬から8月中旬）以降の気温が平年を上回ったほか、日照もおおむね確保され、山口県で「平年並み」、その他の地域で「やや良」となった。

四国においては、徳島県及び高知県の早期栽培は、5月中旬にかけて多照、6月上旬にかけて日照不足等となり、徳島県で全もみ数「やや少ない」、登熟「やや良」、高知県で全もみ数「多い」、登熟「不良」となった。普通栽培は、7月上旬までの断続的な日照不足等により、愛媛県及び高知県で全もみ数が平年を下回った。登熟は、その後の気温が平年を上回る中、8月下旬以降、日照もおおむね確保され、徳島県で「平年並み」、その他の地域で平年を上回った。

以上のことから、10a 当たり収量は、鳥取県で481kg（平年に比べ△33kg）、島根県で515kg（同＋4kg）、岡山県で514kg（同△12kg）、広島県で535kg（同＋7kg）、山口県で510kg（同＋6kg）、徳島県で469kg（同△5kg）、香川県で496kg（平年と同値）、愛媛県で505kg（同＋7kg）、高知県で454kg（同△2kg）となり、中国平均で514kg（同△4kg）、四国平均で482kg（平年と同値）となった（図1－14、1－15）。

図1－14 令和5年産水稻の作柄表示地帯別作況指数（中国及び四国）

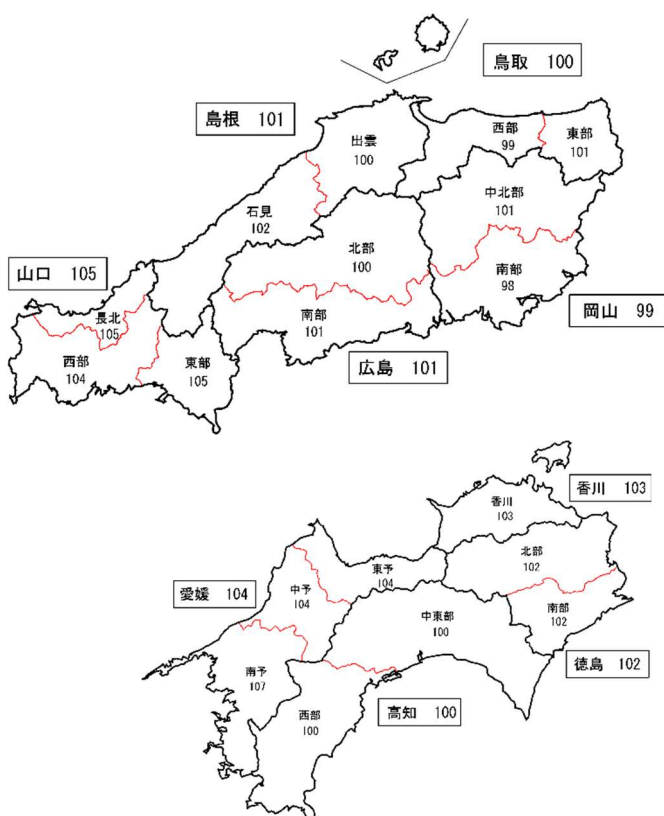
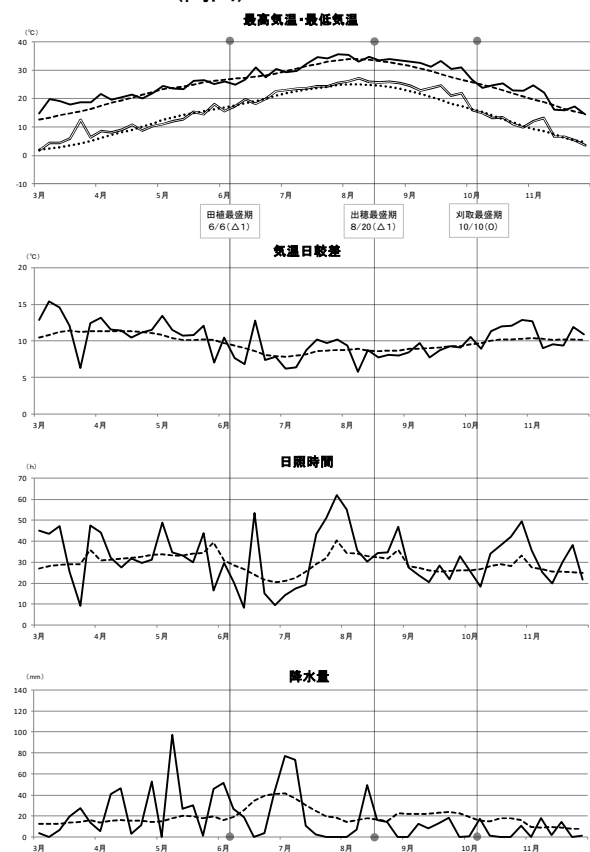


図1－15 令和5年産稲作期間の半月別気象経過（岡山）



注：田植最盛期等は、岡山県のものである。

g 九州及び沖縄

九州においては、田植期は、宮崎県（普通栽培）及び鹿児島県（普通栽培）で平年に比べ2日、福岡県、佐賀県、熊本県及び鹿児島県（早期栽培）で1日早くなり、長崎県、大分県及び宮崎県（早期栽培）で平年並みとなった。出穂期は、熊本県で平年に比べて4日、福岡県、大分県、宮崎県（普通栽培）及び鹿児島県（普通栽培）で3日、佐賀県で2日、長崎県で1日早くなり、宮崎県（早期栽培）及び鹿児島県（早期栽培）で平年並みとなった。

宮崎県及び鹿児島県の早期栽培は、生育期間全般を通じておおむね日照が確保され、宮崎県で全もみ数「やや多い」、登熟「平年並み」、鹿児島県で全もみ数「やや少ない」、登熟「良」となった。普通栽培は、6月下旬から7月中旬の日照不足等により、熊本県を除き全もみ数が平年を下回った。登熟は、出穂期（8月下旬）以降、気温及び日照がおおむね平年を上回って推移し、宮崎県で「やや良」、その他の地域で「良」となった。

以上のことから、10a当たり収量は、福岡県で480kg（平年に比べ△16kg）、佐賀県で521kg（同＋2kg）、長崎県で488kg（同＋3kg）、熊本県で518kg（同＋5kg）、大分県で491kg（△同8kg）、宮崎県で486kg（同△10kg）、鹿児島県で485kg（平年と同値）となり、九州平均で497kg（同△4kg）となった。

沖縄県の10a当たり収量は、第一期稲では5月31日から6月2日にかけて接近した台風第2号の影響により、一部地域で倒伏や不稔もみが発生したことなどにより、350kg（平年に比べ△10kg）となった。第二期稲では田植期（8月中旬）から収穫期（11月中旬）にかけての生育全般を通じて天候に恵まれたほか、大きな台風被害もなかったことから227kg（同＋61kg）となった。沖縄県計の10a当たり収量は321kg（同＋12kg）となった（図1－16、1－17）。

図1－16 令和5年産水稻の作柄表示地帯別
作況指数（九州及び沖縄）

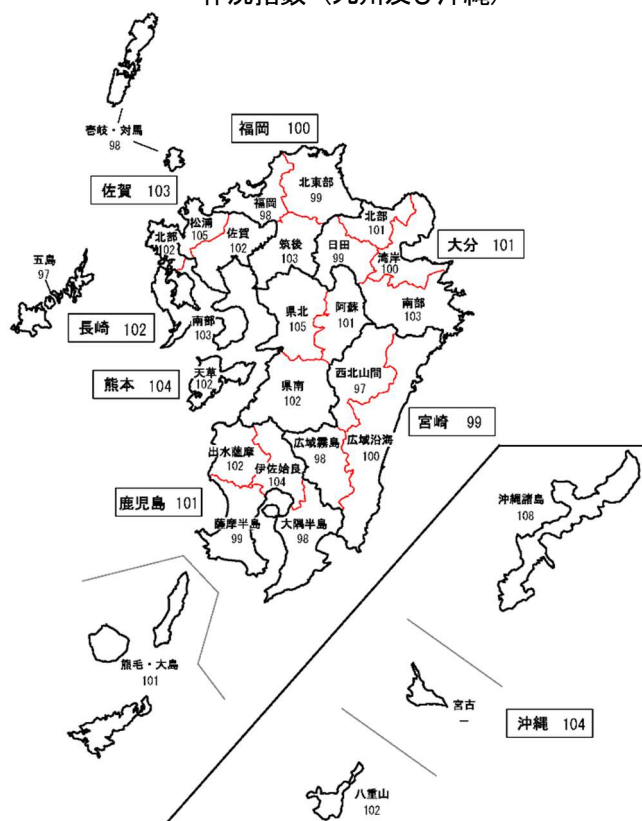
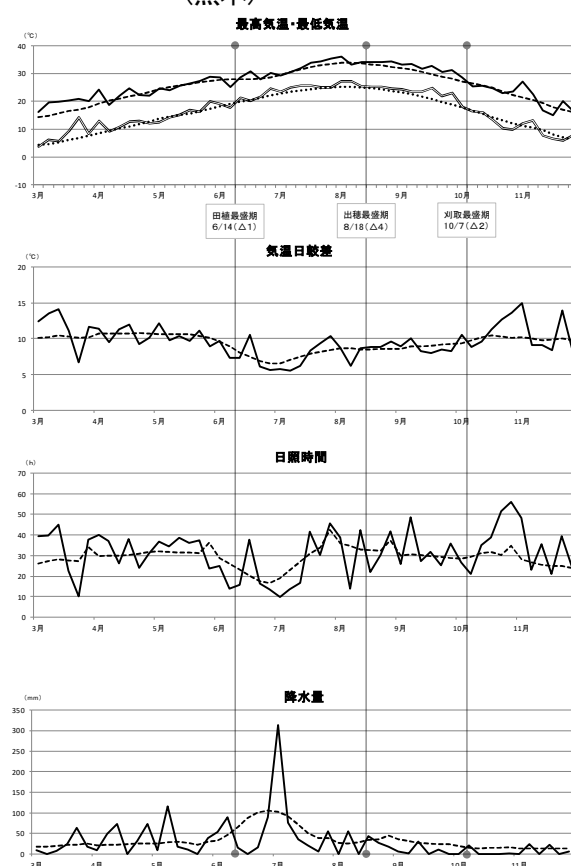


図1－17 令和5年産稲作期間の半月別気象経過
（熊本）



注：田植最盛期等は、熊本県のものである。

(イ) 陸 稲

10 a 当たり収量は208kgで、前年産を4 %下回った（表 1－2）。

表 1－2 令和5年産陸稲の作付面積、10 a 当たり収量及び収穫量

区 分	作 付 面 積 （子実用）	10 a 当 たり 収 量	収 穫 量 （子実用）	前 年 産 と の 比 較						（ 参 考 ） 10 a 当 たり 平均収量対比
				作 付 面 積		10 a 当 たり 収 量	収 穫 量			
				対 差	対 比	対 比	対 差	対 比		
全 国	ha 401	kg 208	t 835	ha △ 67	% 86	% 96	t △ 175	% 83	% 91	
う ち 茨 城 栃 木	299	214	640	△ 40	88	93	△ 136	82	89	
	97	195	189	△ 14	87	106	△ 15	93	92	

注：1 陸稲の作付面積調査及び収穫量調査は主産県調査であり、3年又は6年周期で全国調査を実施している。令和5年産調査については、作付面積調査及び収穫量調査ともに全国調査を実施した。主産県とは、直近の全国調査年である令和2年産調査における全国の作付面積のおおむね80%を占めるまでの上位都道府県である。

2 「（参考）10 a 当たり平均収量対比」とは、10 a 当たり平均収量（原則として前年産を起点とした直近7か年のうち、最高及び最低を除いた5か年の平均値）に対する当年産の10 a 当たり収量の比率である。